

平成 2 6 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 1 0 号
平成 2 7 年 8 月 1 8 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 尾 崎 実
東大和市監査委員 押 本 修

平成 26 年度 東大和市 一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、
平成 26 年度 東大和市 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に
ついて審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
3. 審査の手続	1
4. 審査の結果	1
第2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	8
3. 各特別会計の概要	27
4. 国民健康保険事業特別会計	28
5. 下水道事業特別会計	33
6. 土地区画整理事業特別会計	35
7. 介護保険事業特別会計	37
8. 後期高齢者医療特別会計	39
9. 基金の運用状況及び財産に関する調書	41
む す び	46

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

平成26年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の期間

平成27年6月30日から平成27年8月17日まで

2. 審査の対象

- (1) 平成26年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度基金の運用状況を示す書類
- (8) 平成26年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

3. 審査の手続

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も概ね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1. 決算の規模

平成26年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 492億5,303万6,045円（前年度 475億525万6,923円）

歳出総額 474億6,904万9,713円（前年度 458億234万3,521円）

差引額 17億8,398万6,332円（前年度 17億291万3,402円）

(1) 会計別の予算現額に対する決算額

歳入は、予算現額501億2,906万7,553円に対し、決算総額は492億5,303万6,045円となっている。予算現額に対する収入率は98.3%（前年度99.5%）となっている。

一方歳出では、予算現額501億2,906万7,553円に対し、決算総額は474億6,904万9,713円となっている。予算現額に対する執行率は94.7%（前年度95.9%）となっている。

会計別予算・決算及び収入率

ア. 歳入

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	収入率
一	般 会 計	30,685,149,553	30,553,416,374	△ 131,733,179	99.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,758,977,000	9,426,430,142	△ 332,546,858	96.6
	下水道事業	2,170,123,000	2,127,506,745	△ 42,616,255	98.0
	土地区画整理事業	155,067,000	177,982,043	22,915,043	114.8
	介護保険事業	5,618,934,000	5,216,016,524	△ 402,917,476	92.8
	後期高齢者医療	1,740,817,000	1,751,684,217	10,867,217	100.6
	小 計	19,443,918,000	18,699,619,671	△ 744,298,329	96.2
合	計	50,129,067,553	49,253,036,045	△ 876,031,508	98.3

会計別予算・決算及び執行率

イ. 歳出

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率
一	般 会 計	30,685,149,553	29,338,948,764	1,346,200,789	95.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,758,977,000	9,335,586,199	423,390,801	95.7
	下水道事業	2,170,123,000	2,106,192,505	63,930,495	97.1
	土地区画整理事業	155,067,000	116,277,981	38,789,019	75.0
	介護保険事業	5,618,934,000	4,853,874,817	765,059,183	86.4
	後期高齢者医療	1,740,817,000	1,718,169,447	22,647,553	98.7
	小 計	19,443,918,000	18,130,100,949	1,313,817,051	93.2
合	計	50,129,067,553	47,469,049,713	2,660,017,840	94.7

(2) 会計別前年度決算額との比較

本年度の決算総額は、前年度と比較し、歳入、歳出ともに増加となっている。

一般会計は、歳入では、自動車取得税交付金及び財産収入等が減少となっており、地方消費税交付金、配当割交付金、使用料及び手数料等が増加となった。歳出では、総務費及び土木費等が減少しており、民生費、衛生費等が増加となり、全体として前年度を上回っている。

国民健康保険事業特別会計は、歳入では、療養給付費等交付金及び繰越金等が減少したが、国庫支出金、繰入金等が増加した。歳出では、保険給付費、諸支出金等が減少したが、介護納付金、共同事業拠出金等が増加し、実質収支額は黒字となっている。

下水道事業特別会計は、前年度と比べ歳入・歳出ともに増加となっており、実質収支額は、黒字となっている。

土地区画整理事業特別会計は、前年度と比べ歳入が増加し、歳出が減少しており、実質収支額は、黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、前年度と比べ歳入・歳出ともに増加となっており、実質収支額は、黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べ歳入・歳出ともに増加となっており、実質収支額は、黒字となっている。

前年度決算額との比較表

ア. 歳 入

(単位：円・%)

会計別	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	30,553,416,374	29,500,732,692	1,052,683,682	3.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,426,430,142	9,442,729,743	△16,299,601	△0.2
	下水道事業	2,127,506,745	2,102,411,293	25,095,452	1.2
	土地区画整理事業	177,982,043	161,590,788	16,391,255	10.1
	介護保険事業	5,216,016,524	4,727,207,176	488,809,348	10.3
	後期高齢者医療	1,751,684,217	1,570,585,231	181,098,986	11.5
	小 計	18,699,619,671	18,004,524,231	695,095,440	3.9
合	計	49,253,036,045	47,505,256,923	1,747,779,122	3.7

イ. 歳 出

(単位：円・%)

会 計 別	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	29,338,948,764	28,153,443,168	1,185,505,596	4.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,335,586,199	9,394,230,957	△58,644,758	△0.6
	下水道事業	2,106,192,505	2,078,579,577	27,612,928	1.3
	土地区画整理事業	116,277,981	144,261,689	△27,983,708	△19.4
	介護保険事業	4,853,874,817	4,499,311,112	354,563,705	7.9
	後期高齢者医療	1,718,169,447	1,532,517,018	185,652,429	12.1
	小 計	18,130,100,949	17,648,900,353	481,200,596	2.7
合	計	47,469,049,713	45,802,343,521	1,666,706,192	3.6

(3) 財政の比較

決算額から見た財政の比較

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額		49,253,036,045	47,505,256,923	1,747,779,122	3.7
歳 出 総 額		47,469,049,713	45,802,343,521	1,666,706,192	3.6
歳入歳出差引額		1,783,986,332	1,702,913,402	81,072,930	4.8

(4) 純 計

一般会計と特別会計との繰り出し、繰り入れによる重複額35億7,220万7,870円を除いた純計は、歳入総額で456億8,082万8,175円、歳出総額で438億9,684万1,843円となっている。

決 算 純 計 表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出		
		決 算 額	う ち 繰 入 金		決 算 額	う ち 繰 出 金	
			繰入先の 会 計	決 算 額		繰出先の 会 計	決 算 額
一 般 会 計		30,553,416,374	国民健康 保 険	32,321,926	29,338,948,764	国民健康 保 険	1,160,366,996
			介護保険	60,189,735		下 水 道	517,363,000
			後期高齢	36,609,213		区画整理	46,000,000
						介護保険	857,465,000
						後期高齢	861,892,000
			計	129,120,874		計	3,443,086,996
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	9,426,430,142	一 般	1,160,366,996	9,335,586,199	一 般	32,321,926
	下 水 道 事 業	2,127,506,745	一 般	517,363,000	2,106,192,505	—	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	177,982,043	一 般	46,000,000	116,277,981	—	0
	介 護 保 険 事 業	5,216,016,524	一 般	857,465,000	4,853,874,817	一 般	60,189,735
	後 期 高 齢 者 医 療	1,751,684,217	一 般	861,892,000	1,718,169,447	一 般	36,609,213
	小 計	18,699,619,671		3,443,086,996	18,130,100,949		129,120,874
合 計		A 49,253,036,045		3,572,207,870	C 47,469,049,713		3,572,207,870
重 複 額				B 3,572,207,870			D 3,572,207,870
純 計		A - B 45,680,828,175			C - D 43,896,841,843		

(5) 財政収支の状況

形式収支（歳入歳出差引額）の合計は17億8,398万6,332円、翌年度へ繰り越すべき財源は1,417万1,309円で実質収支は17億6,981万5,023円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,632万6,174円の黒字となっている。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分	会計別 一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	下 水 道	土地区画整理	介護保険	後期高齢者医療	
歳入総額 A	30,553,416,374	9,426,430,142	2,127,506,745	177,982,043	5,216,016,524	1,751,684,217	49,253,036,045
歳出総額 B	29,338,948,764	9,335,586,199	2,106,192,505	116,277,981	4,853,874,817	1,718,169,447	47,469,049,713
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,214,467,610	90,843,943	21,314,240	61,704,062	362,141,707	33,514,770	1,783,986,332
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	14,171,309	0	0	0	0	14,171,309
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	14,171,309	0	0	0	0	14,171,309
実質収支額 (C-D) E	1,200,296,301	90,843,943	21,314,240	61,704,062	362,141,707	33,514,770	1,769,815,023
前年度 実質収支額 F	1,327,864,971	48,498,786	23,831,716	17,329,099	227,896,064	38,068,213	1,683,488,849
単年度収支額 (E-F)	△127,568,670	42,345,157	△2,517,476	44,374,963	134,245,643	△4,553,443	86,326,174

(6) 市債の状況

市債の一般会計及び特別会計の年度末現在高は、299億7,401万3,000円であり、前年度末現在高と比較し、1億5,262万1,000円(0.5%)の減少となっている。

ア. 一般会計

市債の年度末現在高は、185億6,265万7,000円であり、前年度末現在高と比較し、3億8,536万円(2.1%)の増加となっている。

なお、臨時財政対策債は10億357万4,000円の増加となっている。

イ. 特別会計

市債の年度末現在高は、114億1,135万6,000円であり、前年度末現在高と比較し、5億3,798万1,000円(4.5%)の減少となっている。

市 債 の 状 況

(単位：千円・%)

会計別 区 分	年 度	平成 25 年度 末現在高 A	平成 26 年度		平成 26 年度 末現在高 B	対前年度比較	
			起 債 額	元金償還額		増 減 額 C (B - A)	増 減 率 C / A × 100
ア 一 般 会 計	総 務 債	346,176	0	71,486	274,690	△ 71,486	△ 20.7
	民 生 債	362,659	0	30,465	332,194	△ 30,465	△ 8.4
	衛 生 債	24,463	0	7,586	16,877	△ 7,586	△ 31.0
	土 木 債	2,967,904	97,000	417,141	2,647,763	△ 320,141	△ 10.8
	教 育 債	1,090,174	203,800	43,828	1,250,146	159,972	14.7
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,083,026	0	303,723	779,303	△ 303,723	△ 28.0
	臨 時 税 収 補 て ん 債	124,146	0	30,077	94,069	△ 30,077	△ 24.2
	減 収 補 て ん 債	220,584	0	14,708	205,876	△ 14,708	△ 6.7
	臨 時 財 政 対 策 債	11,958,165	1,531,242	527,668	12,961,739	1,003,574	8.4
小 計	18,177,297	1,832,042	1,446,682	18,562,657	385,360	2.1	
イ 特 別 会 計	下 水 道 債	11,949,337	507,400	1,045,381	11,411,356	△ 537,981	△ 4.5
合 計	30,126,634	2,339,442	2,492,063	29,974,013	△ 152,621	△ 0.5	

2. 一般会計

(1) 概 要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が12億1,446万7,610円、翌年度へ繰り越すべき財源は1,417万1,309円で実質収支は12億29万6,301円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億2,756万8,670円の赤字となっている。

これは歳入・歳出ともに決算規模は増加しているが、前年度と比較し歳入の増加以上に民生費・衛生費の歳出が増加したことによるものである。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	30,553,416,374	29,500,732,692	1,052,683,682	3.6
歳 出 総 額 B	29,338,948,764	28,153,443,168	1,185,505,596	4.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,214,467,610	1,347,289,524	△132,821,914	△9.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	14,171,309	19,424,553	△5,253,244	△27.0
実質収支額 (C-D) E	1,200,296,301	1,327,864,971	△127,568,670	△9.6
前年度実質収支額 F	1,327,864,971	1,212,204,078	115,660,893	9.5
単年度収支額 (E-F)	△127,568,670	115,660,893	△243,229,563	△210.3

また、財政構造の弾力性を概括的にみるため、一般的に用いられる経常収支比率を前年度と比較すると、第1表（9ページ）のとおりである。本年度の経常収支比率は、前年度の90.1%を1.0ポイント上回る91.1%になった。これは、分母となる経常一般財源等の収入額の増加以上に、分子となる経常経費充当一般財源等が増加したことによるものである。なお、経常経費充当一般財源等では、公債費等が減となったものの、扶助費や物件費、補助費等が増となり、経常一般財源等においては地方交付税が減となる一方で、地方消費税交付金や市税等が増となっている。

経常収支比率（地方財政状況調査より）

（第1表）

（単位：千円・％）

年 度 区 分	平成 26 年度				平成 25 年度				増 減 率	
	決算額 A	構 成 比	経常経費 充当一般 財源等 B	経常 収支 比率	決算額 C	構 成 比	経常経費 充当一般 財源等 D	経常 収支 比率	A - C / C	B - D / D
1 人 件 費	4,285,305	14.7	3,878,274	23.8	4,273,532	15.2	3,880,293	24.2	0.3	△ 0.1
2 物 件 費	3,974,170	13.6	2,421,251	14.8	3,629,953	12.9	2,339,434	14.6	9.5	3.5
3 維持補修費	116,434	0.4	116,040	0.7	114,300	0.4	113,797	0.7	1.9	2.0
4 扶 助 費	10,306,640	35.2	3,029,784	18.6	9,635,648	34.3	2,921,616	18.2	7.0	3.7
5 補 助 費 等	2,863,525	9.8	1,901,706	11.7	2,928,093	10.4	1,830,308	11.4	△ 2.2	3.9
6 公 債 費	1,648,202	5.6	1,648,202	10.1	1,667,034	6.0	1,667,034	10.4	△ 1.1	△ 1.1
7 積 立 金	1,187,860	4.1	—	—	1,190,768	4.3	—	—	△ 0.2	—
8 投資及び 出資金貸付金	27,000	0.1	0	0.0	27,000	0.1	1,000	0.0	0.0	皆減
9 繰 出 金	3,486,089	11.9	1,854,862	11.4	3,086,312	11.0	1,692,950	10.6	13.0	9.6
計	27,895,225	95.4	14,850,119	91.1	26,552,640	94.6	14,446,432	90.1	5.1	2.8
10 投資的経費	1,356,382	4.6	—	—	1,523,444	5.4	—	—	△ 11.0	—
合 計	29,251,607	100.0	14,850,119	91.1	28,076,084	100.0	14,446,432	90.1	4.2	2.8
経常一般財源 等 収 入 額	—	—	※ 16,306,186	—	—	—	※ 16,031,116	—	—	1.7

※ 臨時財政対策債を含む。

歳出性質別状況（地方財政状況調査より）

（第2表）

（単位：千円・％）

年 度 区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,285,305	14.7	4,273,532	15.2	11,773	0.3
	扶 助 費	10,306,640	35.2	9,635,648	34.3	670,992	7.0
	公 債 費	1,648,202	5.6	1,667,034	6.0	△ 18,832	△ 1.1
	計	16,240,147	55.5	15,576,214	55.5	663,933	4.3
投資的経費	1,356,382	4.6	1,523,444	5.4	△ 167,062	△ 11.0	
その他の経費	11,655,078	39.9	10,976,426	39.1	678,652	6.2	
合 計	29,251,607	100.0	28,076,084	100.0	1,175,523	4.2	

※ 地方財政状況調査上、第1表・第2表中、決算額の合計金額において、平成25年度では歳入・歳出決算額から7,735万9,000円、平成26年度では歳入・歳出決算額から8,734万2,000円が控除されている。

義務的経費162億4,014万7,000円は、前年度と比較し、6億6,393万3,000円（4.3%）増加し、歳出総額に占める割合は、前年度と同様に55.5%となっている。

義務的経費である人件費、扶助費、公債費の5年間の推移は、次表のとおりである。

なお、投資的経費の占める割合は、前年度の5.4%を0.8ポイント下回り4.6%となっている。

義務的経費の推移（地方財政状況調査より）

（単位：千円・%）

区分 年度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
26	4,285,305	26.4	10,306,640	63.5	1,648,202	10.1	16,240,147	100.0
25	4,273,532	27.4	9,635,648	61.9	1,667,034	10.7	15,576,214	100.0
24	4,244,142	27.2	9,474,238	60.7	1,899,761	12.1	15,618,141	100.0
23	4,347,569	27.9	9,218,601	59.2	2,003,302	12.9	15,569,472	100.0
22	4,332,736	29.0	8,627,483	57.6	2,006,504	13.4	14,966,723	100.0

(2) 歳 入

歳入の決算額は305億5,341万6,374円であり、予算現額306億8,514万9,553円に対する収入率は、99.6%となっている。

収入未済額は7億8,107万3,981円で、前年度の6億8,758万2,684円と比較し、9,349万1,297円の増加となっている。

歳入の款別内訳及び前年度との比較は、款別収入状況（12・13ページ）のとおりで、本年度における歳入全体に占める構成比は、市税40.3%（前年度41.0%）、地方交付税6.4%（前年度6.8%）、国庫支出金17.8%（前年度17.0%）、都支出金14.4%（前年度14.8%）、市債6.0%（前年度6.4%）等が主なもので、地方交付税、市債等の割合が減少し、地方消費税交付金、国庫支出金等の割合が増加となっている。

また、歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源の歳入決算額に占める割合は、50.1%で前年度を0.2ポイント下回っている。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	12,319,547,506	40.3	12,107,657,140	41.0	211,890,366	1.8
	分担金及び負担金	384,755,977	1.3	356,118,261	1.2	28,637,716	8.0
	使用料及び手数料	416,650,997	1.4	237,966,031	0.8	178,684,966	75.1
	財産収入	63,901,095	0.2	144,602,159	0.5	△80,701,064	△55.8
	寄附金	10,824,203	0.0	18,391,860	0.1	△7,567,657	△41.1
	繰入金	417,757,874	1.4	437,449,626	1.5	△19,691,752	△4.5
	繰越金	1,347,289,524	4.4	1,212,204,078	4.1	135,085,446	11.1
	諸収入のうち自主財源分	339,990,453	1.1	325,607,683	1.1	14,382,770	4.4
	小 計	15,300,717,629	50.1	14,839,996,838	50.3	460,720,791	3.1
依 存 財 源	地方譲与税	134,028,001	0.4	140,643,000	0.5	△6,614,999	△4.7
	利子割交付金	90,120,000	0.3	89,154,000	0.3	966,000	1.1
	配当割交付金	113,699,000	0.4	60,730,000	0.2	52,969,000	87.2
	株式等譲渡所得割交付金	95,619,000	0.3	79,194,000	0.3	16,425,000	20.7
	地方消費税交付金	1,013,534,000	3.3	783,494,000	2.7	230,040,000	29.4
	自動車取得税交付金	44,660,000	0.1	86,922,000	0.3	△42,262,000	△48.6
	地方特例交付金	76,641,000	0.3	75,063,000	0.2	1,578,000	2.1
	地方交付税	1,957,963,000	6.4	2,005,008,000	6.8	△47,045,000	△2.3
	交通安全対策特別交付金	11,992,000	0.0	13,862,000	0.0	△1,870,000	△13.5
	国庫支出金	5,437,194,436	17.8	5,015,159,469	17.0	422,034,967	8.4
	都支出金	4,390,890,784	14.4	4,364,343,413	14.8	26,547,371	0.6
	市 債	1,832,042,000	6.0	1,894,222,000	6.4	△62,180,000	△3.3
	諸収入のうち依存財源分	54,315,524	0.2	52,940,972	0.2	1,374,552	2.6
小 計	15,252,698,745	49.9	14,660,735,854	49.7	591,962,891	4.0	
合 計	30,553,416,374	100.0	29,500,732,692	100.0	1,052,683,682	3.6	

款 別 収 入 状 況

区 分 款 別	平成 26 年				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			金 額	構 成 比	対 予 算 比
1 市 税	12,155,052,000	12,826,054,300	12,319,547,506	40.3	101.4
2 地 方 譲 与 税	133,959,000	134,028,001	134,028,001	0.4	100.1
3 利 子 割 交 付 金	92,696,000	90,120,000	90,120,000	0.3	97.2
4 配 当 割 交 付 金	113,107,000	113,699,000	113,699,000	0.4	100.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,023,000	95,619,000	95,619,000	0.3	86.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,119,017,000	1,013,534,000	1,013,534,000	3.3	90.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,666,000	44,660,000	44,660,000	0.1	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	76,641,000	76,641,000	76,641,000	0.3	100.0
9 地 方 交 付 税	1,930,798,000	1,957,963,000	1,957,963,000	6.4	101.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,024,000	11,992,000	11,992,000	0.0	92.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	382,464,000	407,338,687	384,755,977	1.3	100.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	339,184,000	419,097,427	416,650,997	1.4	122.8
13 国 庫 支 出 金	5,716,472,000	5,527,609,436	5,437,194,436	17.8	95.1
14 都 支 出 金	4,435,137,000	4,416,876,368	4,390,890,784	14.4	99.0
15 財 産 収 入	64,130,000	63,901,095	63,901,095	0.2	99.6
16 寄 附 金	10,424,000	10,824,203	10,824,203	0.0	103.8
17 繰 入 金	427,759,000	417,757,874	417,757,874	1.4	97.7
18 繰 越 金	1,347,288,553	1,347,289,524	1,347,289,524	4.4	100.0
19 諸 収 入	326,266,000	576,943,899	394,305,977	1.3	120.9
20 市 債	1,847,042,000	1,832,042,000	1,832,042,000	6.0	99.2
合 計	30,685,149,553	31,383,990,814	30,553,416,374	100.0	99.6

※ 市税還付未済額 225,668円

(単位：円・%)

度			平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額		収 入 済 額	
			金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
対調定比						
96.1	43,523,275	463,209,187	12,107,657,140	41.0	211,890,366	1.8
100.0	0	0	140,643,000	0.5	△ 6,614,999	△ 4.7
100.0	0	0	89,154,000	0.3	966,000	1.1
100.0	0	0	60,730,000	0.2	52,969,000	87.2
100.0	0	0	79,194,000	0.3	16,425,000	20.7
100.0	0	0	783,494,000	2.7	230,040,000	29.4
100.0	0	0	86,922,000	0.3	△ 42,262,000	△ 48.6
100.0	0	0	75,063,000	0.2	1,578,000	2.1
100.0	0	0	2,005,008,000	6.8	△ 47,045,000	△ 2.3
100.0	0	0	13,862,000	0.0	△ 1,870,000	△ 13.5
94.5	3,013,190	19,569,520	356,118,261	1.2	28,637,716	8.0
99.4	573,800	1,872,630	237,966,031	0.8	178,684,966	75.1
98.4	0	90,415,000	5,015,159,469	17.0	422,034,967	8.4
99.4	0	25,985,584	4,364,343,413	14.8	26,547,371	0.6
100.0	0	0	144,602,159	0.5	△ 80,701,064	△ 55.8
100.0	0	0	18,391,860	0.1	△ 7,567,657	△ 41.1
100.0	0	0	437,449,626	1.5	△ 19,691,752	△ 4.5
100.0	0	0	1,212,204,078	4.1	135,085,446	11.1
68.3	2,615,862	180,022,060	378,548,655	1.3	15,757,322	4.2
100.0	0	0	1,894,222,000	6.4	△ 62,180,000	△ 3.3
97.4	49,726,127	781,073,981	29,500,732,692	100.0	1,052,683,682	3.6

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

ア. 市 税

市税の歳入決算額は、123億1,954万7,506円であり、予算現額121億5,505万2,000円に対する収入率は101.4%となっている。調定額128億2,605万4,300円に対する徴収率は、96.1%となっている。

また、前年度決算額、121億765万7,140円と比較し、2億1,189万366円（1.8%）の増額となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が46.0%、固定資産税が40.9%で全体の86.9%であった。

科 目 別 決 算 額 比 較 表

区 分 科 目		平 成 26 年 度			
		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	徴 収 率 B/A×100
市 民 税	個 人	5,371,389,763	5,092,409,141	41.3	94.8
	法 人	586,116,595	574,181,573	4.7	98.0
	小 計	5,957,506,358	5,666,590,714	46.0	95.1
固 定 資 産 税		5,212,414,716	5,044,555,204	40.9	96.8
軽 自 動 車 税		82,076,126	76,188,952	0.6	92.8
市 た ば こ 税		565,196,966	565,196,966	4.6	100.0
都 市 計 画 税		1,008,860,134	967,015,670	7.9	95.9
合 計		12,826,054,300	12,319,547,506	100.0	96.1
課 税 別	現 年 課 税 分	12,325,161,175	12,170,835,852	98.8	98.7
	滞 納 繰 越 分	500,893,125	148,711,654	1.2	29.7

対前年度比較では、市たばこ税が624万6,312円の減少となっているが、市民税個人、市民税法人、固定資産税、軽自動車税、都市計画税がそれぞれ3,883万7,041円、9,625万7,270円、6,493万5,196円、239万5,834円、1,571万1,337円の増加となっている。

市税の徴収率は、96.1%で前年度と比較し、0.6ポイント上回っている。

課税別にみる徴収率は、前年度と比較し、現年課税分は同率で、滞納繰越分については2.5ポイント下回っている。

また、収入未済額は、4億6,320万9,187円で前年度の5億199万7,807円と比較し、3,878万8,620円の減少となっている。

なお、市税還付未済額が22万5,668円となっている。

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

平成25年度				対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	徴収率 $D/C \times 100$	増減額 (B-D) E	増減率 $E/D \times 100$
5,389,582,769	5,053,572,100	41.7	93.8	38,837,041	0.8
487,061,198	477,924,303	4.0	98.1	96,257,270	20.1
5,876,643,967	5,531,496,403	45.7	94.1	135,094,311	2.4
5,155,177,277	4,979,620,008	41.1	96.6	64,935,196	1.3
80,446,444	73,793,118	0.6	91.7	2,395,834	3.2
571,443,278	571,443,278	4.7	100.0	△6,246,312	△1.1
994,934,359	951,304,333	7.9	95.6	15,711,337	1.7
12,678,645,325	12,107,657,140	100.0	95.5	211,890,366	1.8
12,063,615,376	11,909,605,858	98.4	98.7	261,229,994	2.2
615,029,949	198,051,282	1.6	32.2	△49,339,628	△24.9

イ. 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億3,402万8,001円で前年度の1億4,064万3,000円と比較し、661万4,999円（4.7%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

ウ. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、9,012万円で前年度の8,915万4,000円と比較し、96万6,000円（1.1%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

エ. 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1億1,369万9,000円で前年度の6,073万円と比較し、5,296万9,000円（87.2%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

オ. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、9,561万9,000円で前年度の7,919万4,000円と比較し、1,642万5,000円（20.7%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

カ. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、10億1,353万4,000円で前年度の7億8,349万4,000円と比較し、2億3,004万円（29.4%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

キ. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、4,466万円で前年度の8,692万2,000円と比較し、4,226万2,000円（48.6%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

ク. 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、7,664万1,000円で前年度の7,506万3,000円と比較し、157万8,000円（2.1%）の増加となっている。

これは、住宅借入金等特別税額控除分の増によるものである。

ケ. 地方交付税

地方交付税の決算額は、19億5,796万3,000円で前年度の20億500万8,000円と比較し、4,704万5,000円（2.3%）の減少となっている。

これは、主に普通交付税の減によるものである。

コ. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,199万2,000円で前年度の1,386万2,000円と比較し、187万円（13.5%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

サ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、3億8,475万5,977円で前年度の3億5,611万8,261円と比較し、2,863万7,716円（8.0%）の増加となっている。

収入未済額は、1,956万9,520円となっている。

シ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億1,665万997円で前年度の2億3,796万6,031円と比較し、1億7,868万4,966円（75.1%）の増加となっている。

収入未済額は187万2,630円となっている。

主な収入は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
使 用 料	道 路 占 用 料		55,929,974	55,949,148	△ 19,174	0.0
	休日急患診療所使用料		22,219,835	16,391,183	5,828,652	35.6
	市民農園使用料		3,887,400	3,758,700	128,700	3.4
	市営住宅使用料		1,147,200	943,400	203,800	21.6
	学童保育所育成料		30,484,500	28,252,500	2,232,000	7.9
	その他の使用料		5,431,678	5,019,605	412,073	8.2
小 計			119,100,587	110,314,536	8,786,051	8.0
手 数 料	清 掃 手 数 料		256,831,020	84,642,675	172,188,345	203.4
	戸籍住民関係手数料		28,969,450	30,740,350	△ 1,770,900	△ 5.8
	徴 税 手 数 料		8,124,800	7,865,500	259,300	3.3
	その他の手数料		3,625,140	4,402,970	△ 777,830	△ 17.7
小 計			297,550,410	127,651,495	169,898,915	133.1
合 計			416,650,997	237,966,031	178,684,966	75.1

※平成26年10月より、「家庭廃棄物有料化」を実施したことにより、清掃手数料に「家庭廃棄物処理手数料」等が追加された。

ス. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、54億3,719万4,436円で前年度の50億1,515万9,469円と比較し、4億2,203万4,967円（8.4%）の増加となっている。

増加した主なものは、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金、障害者自立支援給付費等負担金等である。

収入未済額の9,041万5,000円は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消

費喚起・生活支援型)等であり、事業が翌年度実施されることから全額繰越処理をしている。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 担 金	4,707,410,707	4,627,379,209	80,031,498	1.7
補 助 金	702,118,500	364,639,500	337,479,000	92.6
委 託 金	27,665,229	23,140,760	4,524,469	19.6
合 計	5,437,194,436	5,015,159,469	422,034,967	8.4

セ. 都支出金

都支出金の決算額は、43億9,089万784円で前年度の43億6,434万3,413円と比較し、2,654万7,371円(0.6%)の増加となっている。

増加した主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例補助金(住まい対策拡充等支援分)、公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金等である。

収入未済額の2,598万5,584円は、地域消費喚起特別支援事業補助金等であり、事業が翌年度実施されることから全額繰越処理をしている。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 担 金	1,525,719,065	1,438,969,609	86,749,456	6.0
補 助 金	2,645,331,310	2,654,732,725	△9,401,415	△0.4
委 託 金	219,840,409	270,641,079	△50,800,670	△18.8
合 計	4,390,890,784	4,364,343,413	26,547,371	0.6

ソ. 財産収入

財産収入の決算額は、6,390万1,095円で前年度の1億4,460万2,159円と比較し、8,070万1,064円(55.8%)の減少となっている。

この主な理由は、市有地売払収入の減である。

タ. 寄附金

寄附金の決算額は、1,082万4,203円で前年度の1,839万1,860円と比較し、756万7,657円(41.1%)の減少となっている。

これは、民生費寄付金の減である。

チ. 繰入金

繰入金の決算額は、4億1,775万7,874円で前年度の4億3,744万9,626円と比較し、1,969万1,752円（4.5%）の減少となっている。

この主な理由は、国民健康保険事業特別会計繰入金の減等である。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		278,637,000	291,989,000	△ 13,352,000	△ 4.6
東 部 土 地 区 画 整 理 事 業 関 連 施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金		0	4,856,191	△ 4,856,191	皆減
施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金		10,000,000	0	10,000,000	皆増
国民健康保険事業特別会計繰入金		32,321,926	77,307,668	△ 44,985,742	△ 58.2
介護保険事業特別会計繰入金		60,189,735	34,445,531	25,744,204	74.7
後期高齢者医療特別会計繰入金		36,609,213	28,851,236	7,757,977	26.9
合 計		417,757,874	437,449,626	△ 19,691,752	△ 4.5

ツ. 繰越金

繰越金の決算額は、13億4,728万9,524円で前年度の12億1,220万4,078円と比較し、1億3,508万5,446円（11.1%）の増加となっている。

テ. 諸収入

諸収入の決算額は、3億9,430万5,977円で前年度の3億7,854万8,655円と比較し、1,575万7,322円（4.2%）の増加となっている。

この主な理由は、社会資本整備総合交付金（平成25年度繰越事業分）の皆増等である。

ト. 市 債

本年度の借入額は、18億3,204万2,000円で前年度の18億9,422万2,000円と比較し、6,218万円（3.3%）の減少となっている。対象事業等は、別表（20ページ）のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
都市計画道路3・5・20号線用地買収事業債		97,000	151,700	△ 54,700	△ 36.1
第四小学校校舎外壁改修事業債		19,900	0	19,900	皆増
第九小学校校舎外壁改修事業債		18,800	0	18,800	皆増
第二中学校校舎外壁改修事業債		22,400	0	22,400	皆増
第四中学校校舎外壁改修事業債		20,600	0	20,600	皆増
第五中学校校舎外壁改修事業債		22,000	0	22,000	皆増
中央公民館耐震補強事業債		100,100	0	100,100	皆増
臨時財政対策債		1,531,242	1,650,422	△ 119,180	△ 7.2
第八小学校校舎増築事業債		0	92,100	△ 92,100	皆減
合計		1,832,042	1,894,222	△ 62,180	△ 3.3

ナ. 収入未済額

本年度の収入未済額は、7億8,107万3,981円で前年度の6億8,758万2,684円と比較し、9,349万1,297円の増加となっている。(繰越明許費に充当する収入未済額を含む。)

本年度の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額

(単位：円)

区分	項目	平成26年度
市 税	市 税	463,209,187
分担金及び 負担金	老人ホーム措置費一部負担金	120,400
	保育園入園者保育料	19,449,120
使用料及び 手数料	学童保育所育成料	1,774,500
	粗大ごみ等処理手数料 (過年度分)	98,130
諸 収 入	児童手当返還金	640,500
	児童扶養手当返還金	1,856,640
	児童育成手当返還金	1,901,800
	ひとり親家庭等医療費助成返還金	29,412
	子ども手当返還金	328,000
	職員等給食費徴収金	20,800
	通園事業利用者負担金	48,878
	学童保育所間食費	887,250
	生活保護費返還金	23,997,600
	生活保護費返還金(過年度分)	132,411,140
	特別障害者手当等返還金	105,040
	資源物売払収入	17,795,000

※ 繰越明許費に充当する収入未済額を除く。

二. 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、4,972万6,127円（3,157件）で前年度の7,737万7,100円（4,587件）と比較し、金額で2,765万973円の減少、件数で1,430件の減少となっている。

この内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

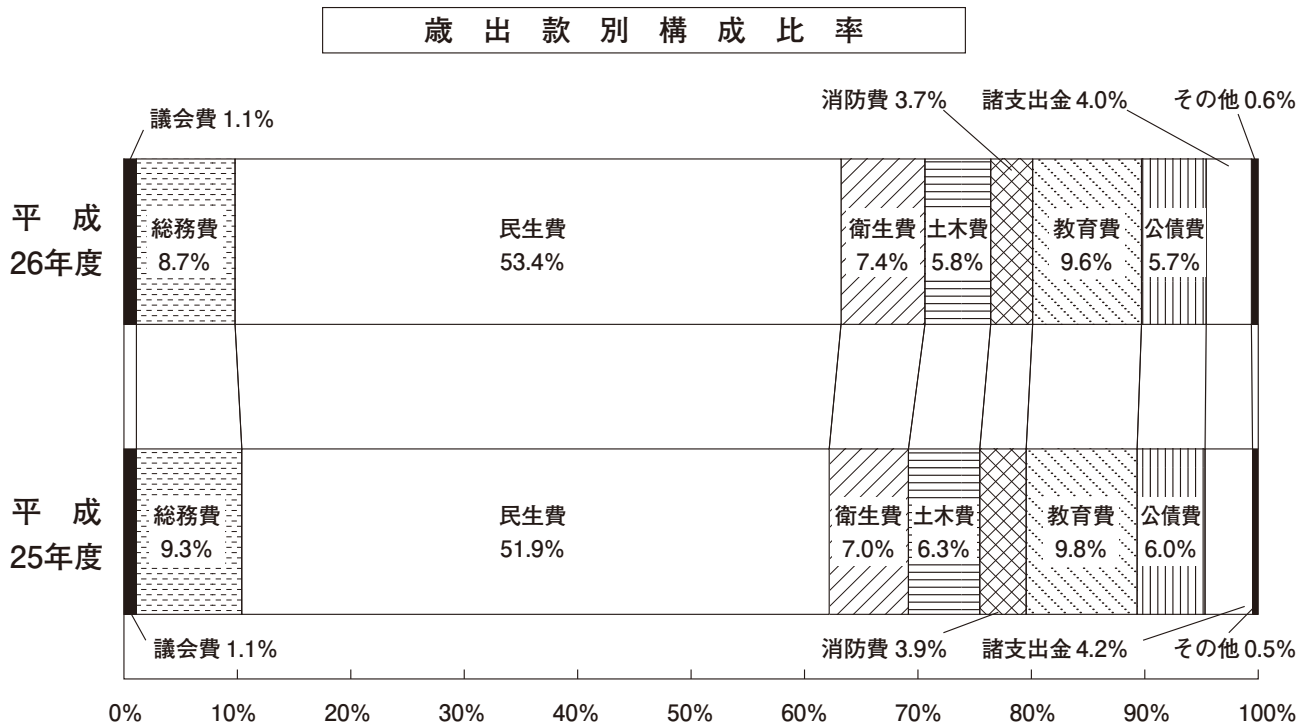
区 分	年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較	
		不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	件 数
市 税		43,523,275	3,002	69,119,115	4,428	△ 25,595,840	△ 1,426
分 担 金 及 び 負 担 金		3,013,190	39	3,356,640	49	△ 343,450	△ 10
使 用 料 及 び 手 数 料		573,800	62	650,260	62	△ 76,460	0
諸 収 入 (生活保護費返還金等)		2,615,862	54	4,251,085	48	△ 1,635,223	6
合 計		49,726,127	3,157	77,377,100	4,587	△ 27,650,973	△ 1,430

(3) 歳 出

歳出の決算額は、293億3,894万8,764円で予算現額306億8,514万9,553円に対する執行率は95.6%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して11億8,550万5,596円（4.2%）の増となっている。この要因の主なものは、民生費、衛生費等の増加によるものである。

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）の前年度との比較は、次のとおりである。



款 別 支 出 状 況

区 分 款 別	平 成 26 年 度					
	予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比			
1 議 会 費	326,879,000	321,380,570	1.1	98.3	0	5,498,430
2 総 務 費	2,683,777,000	2,543,115,394	8.7	94.8	10,246,000	130,415,606
3 民 生 費	16,265,595,000	15,668,421,818	53.4	96.3	1,500,000	595,673,182
4 衛 生 費	2,360,137,000	2,178,135,848	7.4	92.3	2,417,000	179,584,152
5 労 働 費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農 林 業 費	64,751,000	57,115,421	0.2	88.2	2,552,893	5,082,686
7 商 工 費	198,973,000	107,986,841	0.4	54.3	81,278,000	9,708,159
8 土 木 費	1,755,335,553	1,715,280,141	5.8	97.7	1,370,000	38,685,412
9 消 防 費	1,103,153,000	1,092,342,928	3.7	99.0	0	10,810,072
10 教 育 費	3,034,979,000	2,804,490,567	9.6	92.4	31,208,000	199,280,433
11 公 債 費	1,683,474,000	1,659,819,431	5.7	98.6	0	23,654,569
12 諸 支 出 金	1,188,075,000	1,187,859,805	4.0	100.0	0	215,195
13 予 備 費	17,001,000	0	0.0	0.0	0	17,001,000
合 計	30,685,149,553	29,338,948,764	100.0	95.6	130,571,893	1,215,628,896

(単位：円・%)

平成 25 年 度					支出済額対前年度比較		
予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比					
329,293,000	319,422,148	1.1	97.0	0	9,870,852	1,958,422	0.6
2,770,373,000	2,609,060,376	9.3	94.2	0	161,312,624	△ 65,944,982	△ 2.5
15,041,055,000	14,610,493,695	51.9	97.1	0	430,561,305	1,057,928,123	7.2
2,214,243,000	1,964,305,529	7.0	88.7	0	249,937,471	213,830,319	10.9
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
56,109,000	54,602,369	0.2	97.3	0	1,506,631	2,513,052	4.6
106,485,000	96,476,885	0.3	90.6	0	10,008,115	11,509,956	11.9
1,842,993,000	1,780,079,144	6.3	96.6	19,424,553	43,489,303	△ 64,799,003	△ 3.6
1,115,635,000	1,100,562,185	3.9	98.6	0	15,072,815	△ 8,219,257	△ 0.7
2,947,754,000	2,746,021,395	9.8	93.2	0	201,732,605	58,469,172	2.1
1,680,823,000	1,678,650,824	6.0	99.9	0	2,172,176	△ 18,831,393	△ 1.1
1,191,810,000	1,190,768,618	4.2	99.9	0	1,041,382	△ 2,908,813	△ 0.2
24,181,000	0	0.0	0.0	0	24,181,000	0	0.0
29,323,774,000	28,153,443,168	100.0	96.0	19,424,553	1,150,906,279	1,185,505,596	4.2

(4) 収支状況及び資金運用状況

平成26年度一般会計の各月末の状況は、次表のとおりである。

歳計現金は、原則、普通預金への預け入れによる運用であった。

なお、平成26年7月4日から9月29日までの間、9億円の大口定期預金の運用を行った。

平成26年度一般会計収支

区 分	平成26年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収 入	1,070,555,749	2,017,597,008	5,673,003,987	1,511,924,611	2,057,194,722	2,548,539,338
支 出	1,432,511,303	1,396,062,569	2,285,379,972	1,802,824,554	1,591,060,180	2,210,322,976
差 引	△361,955,554	621,534,439	3,387,624,015	△290,899,943	466,134,542	338,216,362
差引累計 A	△361,955,554	259,578,885	3,647,202,900	3,356,302,957	3,822,437,499	4,160,653,861
繰替運用 B	△460,000,000	△1,160,000,000	△1,610,000,000	△1,260,000,000	△1,410,000,000	△2,060,000,000
一時借入 C	0	0	0	0	0	0
基金運用 D	3,805,000,000	3,805,000,000	0	0	0	0
つり銭 E	△762,500	△762,500	△762,500	△762,500	△762,500	△762,500
繰越明許費 F	0	0	0	0	0	0
歳計現金 A+B+C+D+E-F	2,982,281,946	2,903,816,385	2,036,440,400	2,095,540,457	2,411,674,999	2,099,891,361
歳計現金 預金内 訳	当座預金	0	0	0	0	0
	普通預金	2,982,281,946	2,903,816,385	2,036,440,400	1,195,540,457	1,511,674,999
	通知預金	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	900,000,000	900,000,000
	自由金利預金	0	0	0	0	0

基金運用内訳

財政調整基金	2,083,000,000	2,083,000,000	0	0	0	0
一般会計減債基金等	1,722,000,000	1,722,000,000	0	0	0	0

状 況 及 び 資 金 運 用 状 況 表

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	平成 27 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
873,993,903	1,691,336,012	1,538,424,443	2,326,057,977	1,627,560,499	6,647,131,353	442,662,644	527,434,128
3,799,793,122	1,402,586,395	2,100,050,912	1,873,382,381	2,273,923,587	5,818,663,855	1,104,234,488	248,152,470
△ 2,925,799,219	288,749,617	△ 561,626,469	452,675,596	△ 646,363,088	828,467,498	△ 661,571,844	279,281,658
1,234,854,642	1,523,604,259	961,977,790	1,414,653,386	768,290,298	1,596,757,796	935,185,952	1,214,467,610
△ 2,160,000,000	△ 2,160,000,000	△ 2,160,000,000	△ 2,160,000,000	△ 2,360,000,000	△ 180,000,000	△ 380,000,000	0
0	0	0	0	0	900,000,000	0	0
1,722,000,000	1,722,000,000	2,722,000,000	2,722,000,000	3,805,000,000	0	0	0
△ 762,500	△ 762,500	△ 812,500	△ 812,500	△ 812,500	△ 762,500	0	0
0	0	0	0	0	0	0	14,171,309
796,092,142	1,084,841,759	1,523,215,290	1,975,840,886	2,212,477,798	2,315,995,296	555,185,952	1,200,296,301
0	0	0	0	0	0	0	0
796,092,142	1,084,841,759	1,523,215,290	1,975,840,886	2,212,477,798	2,315,995,296	555,185,952	1,200,296,301
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	2,083,000,000	0
1,722,000,000	1,722,000,000	1,722,000,000	1,722,000,000	1,722,000,000	0

- (5) 予算の流用及び予備費の充当
 款別の流用及び充当は、次表のとおりである。

予算の流用

(単位：円・件)

区分 款別	流用額	件数
総務費	442,000	10
民生費	2,155,000	15
衛生費	5,761,000	7
商工費	23,000	1
土木費	1,078,000	12
教育費	333,000	10
合計	9,792,000	55

予備費の充当

(単位：円・件)

区分 款別	充当額	件数
総務費	4,168,000	16
民生費	889,000	4
衛生費	1,670,000	1
商工費	141,000	1
土木費	1,748,000	3
教育費	4,383,000	4
合計	12,999,000	29

※ 細節間の流用は除く。

予算流用の10万円以上の主なものは、次のとおりである。

・総務費	奈良橋市民センター給湯器修理のための施設修繕料	182,000円
・総務費	奈良橋市民センター水漏れ修理のための施設修繕料	162,000円
・民生費	臨時福祉給付金事業臨時職員賃金	424,000円
・民生費	狭山保育園水漏れ修理のための施設修繕料	381,000円
・衛生費	指定収集袋等販売に係る手数料	3,564,000円
・衛生費	指定収集袋等販売に係る手数料	2,116,000円
・土木費	都市計画道路3・5・20号線用地買収事業不動産鑑定委託料	238,000円
・土木費	物件移転に係る補償費	611,000円
・教育費	やりがい講座講師派遣手数料	102,000円

予備費充当の10万円以上の主なものは、次のとおりである。

・総務費	市民税等の過誤納金における還付加算金	2,286,000円
・総務費	南街市民センター自動ドア修理のための施設修繕料	393,000円
・民生費	高齢者在宅サービスセンターむこうはら空調機器修理のための施設修繕料	559,000円
・民生費	狭山保育園調理室排気ダクト清掃委託料	173,000円
・衛生費	インフルエンザ対応に係る医薬材料費	1,670,000円
・商工費	グルメキャラクターPR活動に係る印刷製本費	141,000円
・土木費	自動車事故に係る損害賠償金	221,000円
・土木費	コミュニティバス運行ルート変更に伴う補助金	1,500,000円
・教育費	(仮称) 東大和郷土美術館に係る物損事故対応のための賠償金	446,000円
・教育費	第一給食センターボイラー修理のための工事請負費	3,548,000円

特 別 会 計

3. 各特別会計の概要

本年度の特別会計の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 比	対 調 定 比
国民健康保険事業	9,758,977,000	10,034,906,519	9,426,430,142	96.6	93.9
下 水 道 事 業	2,170,123,000	2,138,852,689	2,127,506,745	98.0	99.5
土地区画整理事業	155,067,000	177,982,043	177,982,043	114.8	100.0
介 護 保 険 事 業	5,618,934,000	5,262,845,258	5,216,016,524	92.8	99.1
後期高齢者医療	1,740,817,000	1,760,919,617	1,751,684,217	100.6	99.5
合 計	19,443,918,000	19,375,506,126	18,699,619,671	96.2	96.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
国民健康保険事業	9,758,977,000	9,335,586,199	0	423,390,801	95.7
下 水 道 事 業	2,170,123,000	2,106,192,505	0	63,930,495	97.1
土地区画整理事業	155,067,000	116,277,981	0	38,789,019	75.0
介 護 保 険 事 業	5,618,934,000	4,853,874,817	0	765,059,183	86.4
後期高齢者医療	1,740,817,000	1,718,169,447	0	22,647,553	98.7
合 計	19,443,918,000	18,130,100,949	0	1,313,817,051	93.2

4. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が94億2,643万142円で、歳出は93億3,558万6,199円となり、本年度の実質収支は9,084万3,943円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		9,426,430,142	9,442,729,743	△ 16,299,601	△ 0.2
歳 出 総 額 B		9,335,586,199	9,394,230,957	△ 58,644,758	△ 0.6
歳入歳出差引額 (A-B) C		90,843,943	48,498,786	42,345,157	87.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		90,843,943	48,498,786	42,345,157	87.3

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税		2,017,947,481	21.4	2,101,266,188	22.3	△ 83,318,707	△ 4.0
2 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金		1,892,535,495	20.1	1,856,978,698	19.7	35,556,797	1.9
4 療養給付費等交付金		357,896,329	3.8	446,814,000	4.7	△ 88,917,671	△ 19.9
5 前期高齢者交付金		2,402,129,223	25.5	2,380,519,074	25.2	21,610,149	0.9
6 都 支 出 金		598,046,379	6.3	588,868,708	6.2	9,177,671	1.6
7 共 同 事 業 交 付 金		901,370,653	9.6	883,127,365	9.4	18,243,288	2.1
8 繰 入 金		1,160,366,996	12.3	948,361,124	10.0	212,005,872	22.4
9 繰 越 金		48,498,786	0.5	189,310,333	2.0	△ 140,811,547	△ 74.4
10 諸 収 入		47,638,800	0.5	47,484,253	0.5	154,547	0.3
合 計		9,426,430,142	100.0	9,442,729,743	100.0	△ 16,299,601	△ 0.2

本年度の歳入決算額は94億2,643万142円で、予算現額97億5,897万7,000円に対する収入率は96.6%、調定額100億3,490万6,519円に対する徴収率は93.9%となっている。

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。徴収率は本年度が77.0%で、前年度の74.9%と比較し、2.1ポイント上回っている。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度7,909万2,185円（13,399件）であり、前年度の1億589万3,850円（15,265件）と比較して、金額で2,680万1,665円減少し、件数では1,866件減少となっている。

還付未済額については、81万1,600円となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、2億1,200万5,872円（22.4%）増加の11億6,036万6,996円となっている。

国民健康保険税年度別徴収状況

（単位：円・%・件）

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,912,730,000	174,894,000	2,087,624,000	1,953,589,000	184,969,000	2,138,558,000
調 定 額 B	2,030,467,500	589,969,766	2,620,437,266	2,093,045,200	712,184,204	2,805,229,404
収入済額 C	1,861,469,679	156,477,802	2,017,947,481	1,906,756,420	194,509,768	2,101,266,188
収入率 C/A	97.3	89.5	96.7	97.6	105.2	98.3
徴収率 C/B	91.7	26.5	77.0	91.1	27.3	74.9
収入未済額	169,172,921	355,036,279	524,209,200	186,098,680	412,161,386	598,260,066
不納欠損額	634,500	78,457,685	79,092,185	380,800	105,513,050	105,893,850
不納欠損件数	73	13,326	13,399	78	15,187	15,265
還付未済額	809,600	2,000	811,600	190,700	0	190,700

国民健康保険の加入等の調べ

区 分	年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度
被 保 険 者 数 (年平均)	A	24,587 人	25,088 人
年 間 受 診 件 数	B	393,022 件	394,834 件
1 人 当 たり 受 診 回 数	B/A	16.0 回	15.7 回
年 間 受 診 延 日 数	C	483,549 日	494,717 日
1 人 当 たり 受 診 日 数	C/A	19.7 日	19.7 日

(3) 歳 出

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	104,706,322	1.1	107,114,573	1.1	△ 2,408,251	△ 2.2
2 保 険 給 付 費	6,129,280,449	65.7	6,150,940,489	65.4	△ 21,660,040	△ 0.4
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等	1,326,574,884	14.2	1,312,484,760	14.0	14,090,124	1.1
4 前 期 高 齢 者 等 納 付 金 等	1,044,729	0.0	1,345,936	0.0	△ 301,207	△ 22.4
5 老 人 保 健 拠 出 金	43,631	0.0	46,868	0.0	△ 3,237	△ 6.9
6 介 護 納 付 金	547,102,305	5.9	527,206,091	5.6	19,896,214	3.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	996,624,018	10.7	954,068,365	10.2	42,555,653	4.5
8 保 健 事 業 費	144,566,971	1.5	137,520,403	1.5	7,046,568	5.1
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸 支 出 金	85,642,890	0.9	203,503,472	2.2	△ 117,860,582	△ 57.9
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,335,586,199	100.0	9,394,230,957	100.0	△ 58,644,758	△ 0.6

本年度の歳出決算額は93億3,558万6,199円で、予算現額97億5,897万7,000円に対する執行率は95.7%となっている。

また、前年度と比較して5,864万4,758円(0.6%)の減少となっている。

保険給付費は歳出総額の65.7%を占める61億2,928万449円で、前年度と比較し、2,166万40円(0.4%)の減少となっている。これは、主に退職被保険者等療養給付費が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、別表(31ページ)のとおりである。

後期高齢者支援金等は13億2,657万4,884円で、前年度と比較し、1,409万124円(1.1%)の増加となっている。

介護納付金は、5億4,710万2,305円で、前年度と比較し、1,989万6,214円(3.8%)の増加となっている。

共同事業拠出金は9億9,662万4,018円で、前年度と比較し、4,255万5,653円(4.5%)の増加となっている。

諸支出金は、8,564万2,890円で、前年度と比較し、1億1,786万582円(57.9%)の減少となっている。

保 險 給 付 費 内 訳

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般被保険者療養給付費	5,069,272,802	82.7	5,026,871,772	81.7	42,401,030	0.8
退職被保険者等療養給付費	258,046,457	4.2	317,630,289	5.2	△ 59,583,832	△ 18.8
一般被保険者療養費	76,139,845	1.2	77,894,872	1.3	△ 1,755,027	△ 2.3
退職被保険者等療養費	3,974,384	0.1	3,948,014	0.1	26,370	0.7
審査・支払手数	24,075,863	0.4	24,281,449	0.4	△ 205,586	△ 0.8
一般被保険者高額療養費	600,193,044	9.8	593,884,173	9.6	6,308,871	1.1
退職被保険者等高額療養費	37,555,323	0.6	44,143,356	0.7	△ 6,588,033	△ 14.9
一般被保険者高額介護合算療養費	447,629	0.0	334,302	0.0	113,327	33.9
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般被保険者移送費	0	0.0	48,570	0.0	△ 48,570	皆減
退職被保険者等移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児一時金	45,800,160	0.8	48,710,790	0.8	△ 2,910,630	△ 6.0
葬祭費	6,700,000	0.1	6,600,000	0.1	100,000	1.5
結核・精神医療給付金	7,074,942	0.1	6,592,902	0.1	482,040	7.3
合 計	6,129,280,449	100.0	6,150,940,489	100.0	△ 21,660,040	△ 0.4

- (4) 予算の流用
本年度の予算の流用はなかった。(前年度 2 件 74,000 円)

- (5) 予備費の充当
本年度の予備費の充当はなかった。(前年度 0 件)

5. 下水道事業特別会計

(1) 概 要

本年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入が21億2,750万6,745円、歳出が21億619万2,505円となり、実質収支は2,131万4,240円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		2,127,506,745	2,102,411,293	25,095,452	1.2
歳 出 総 額 B		2,106,192,505	2,078,579,577	27,612,928	1.3
歳入歳出差引額 (A-B) C		21,314,240	23,831,716	△ 2,517,476	△ 10.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		21,314,240	23,831,716	△ 2,517,476	△ 10.6

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金		1,088,940	0.1	1,500,990	0.1	△ 412,050	△ 27.5
2 使用料及び手数料		1,064,301,823	50.0	1,034,268,588	49.2	30,033,235	2.9
3 国庫支出金		9,122,000	0.4	3,555,000	0.2	5,567,000	156.6
4 都支出金		450,000	0.0	175,000	0.0	275,000	157.1
5 財産収入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 繰入金		517,363,000	24.3	494,755,000	23.5	22,608,000	4.6
7 繰越金		23,831,716	1.1	52,115,310	2.5	△ 28,283,594	△ 54.3
8 諸収入		3,949,266	0.2	4,141,405	0.2	△ 192,139	△ 4.6
9 市債		507,400,000	23.9	511,900,000	24.3	△ 4,500,000	△ 0.9
合 計		2,127,506,745	100.0	2,102,411,293	100.0	25,095,452	1.2

本年度の歳入決算額は21億2,750万6,745円で、予算現額21億7,012万3,000円に対する収入率は98.0%、調定額21億3,885万2,689円に対する徴収率は99.5%となっている。

繰入金は、5億1,736万3,000円で前年度の4億9,475万5,000円と比較し、2,260万8,000円(4.6%)増額しており、歳入総額に占める割合は前年度と比較し、0.8ポイント増の24.3%となっている。

使用料及び手数料は、10億6,430万1,823円で前年度の10億3,426万8,588円と比較し、3,003万3,235円(2.9%)の増額となっている。

市債は、5億740万円で前年度の5億1,190万円と比較し、450万円(0.9%)の減額となっている。これは、主に荒川右岸東京流域下水道事業債及び資本費平準化債の減によるものである。

不納欠損額は、受益者負担金滞納繰越分7,400円(4件)及び下水道使用料滞納繰越分35万5,476円(378件)となっている。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は21億619万2,505円で、予算現額21億7,012万3,000円に対する執行率は97.1%となっている。また、前年度と比較し、2,761万2,928円(1.3%)の増額となっている。これは、主に総務費が増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	608,935,565	28.9	567,062,284	27.3	41,873,281	7.4
2 事 業 費	112,634,546	5.4	86,129,917	4.1	26,504,629	30.8
3 公 債 費	1,384,622,394	65.7	1,425,387,376	68.6	△40,764,982	△2.9
4 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,106,192,505	100.0	2,078,579,577	100.0	27,612,928	1.3

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

6. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概 要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が1億7,798万2,043円、歳出が1億1,627万7,981円となり、実質収支は6,170万4,062円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		177,982,043	161,590,788	16,391,255	10.1
歳 出 総 額 B		116,277,981	144,261,689	△ 27,983,708	△ 19.4
歳入歳出差引額 (A-B) C		61,704,062	17,329,099	44,374,963	256.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		61,704,062	17,329,099	44,374,963	256.1

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は1億7,798万2,043円で、予算現額の1億5,506万7,000円に対する収入率は114.8%となっている。

分担金及び負担金は、9,740万8,000円で前年度の2,348万円と比較し、7,392万8,000円(314.9%)の増加となっている。これは、保留地処分面積の増加によるものである。

都支出金は、830万円で前年度の510万円と比較し、320万円(62.7%)の増加となっている。これは、事業の進捗状況に伴い補助金が増加したものである。

繰入金は、5,479万6,000円で前年度の1億1,286万6,000円と比較し、5,807万円(51.5%)の減少となっている。

歳入総額に占める都支出金及び繰入金の割合はそれぞれ4.7%と30.8%となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、別表(36ページ)のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

年度 款別	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び 負担金	97,408,000	54.7	23,480,000	14.5	73,928,000	314.9
2 都支出金	8,300,000	4.7	5,100,000	3.2	3,200,000	62.7
3 財産収入	40,458	0.0	52,907	0.0	△12,449	△23.5
4 繰入金	54,796,000	30.8	112,866,000	69.9	△58,070,000	△51.5
5 繰越金	17,329,099	9.7	20,086,949	12.4	△2,757,850	△13.7
6 諸収入	108,486	0.1	4,932	0.0	103,554	2,099.6
合計	177,982,043	100.0	161,590,788	100.0	16,391,255	10.1

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は1億1,627万7,981円で、予算現額1億5,506万7,000円に対する執行率は75.0%となっている。

事業費が前年度と比較し減少となった。これは事業の進捗状況に伴い減少したものである。公債費については、一時借入がなかった。

諸支出金は、前年度と比較し減少となった。これは立野一丁目土地区画整理事業基金積立額の減少によるものである。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

年度 款別	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	40,995,645	35.3	41,367,610	28.7	△371,965	△0.9
2 事業費	75,241,878	64.7	102,841,172	71.3	△27,599,294	△26.8
3 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 諸支出金	40,458	0.0	52,907	0.0	△12,449	△23.5
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	116,277,981	100.0	144,261,689	100.0	△27,983,708	△19.4

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

7. 介護保険事業特別会計

(1) 概 要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が52億1,601万6,524円、歳出が48億5,387万4,817円となり、実質収支は3億6,214万1,707円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		5,216,016,524	4,727,207,176	488,809,348	10.3
歳 出 総 額 B		4,853,874,817	4,499,311,112	354,563,705	7.9
歳入歳出差引額 (A-B) C		362,141,707	227,896,064	134,245,643	58.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		362,141,707	227,896,064	134,245,643	58.9

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は52億1,601万6,524円で、予算現額56億1,893万4,000円に対する収入率は92.8%で、調定額52億6,284万5,258円に対する徴収率は99.1%となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

なお、保険料の徴収状況については、別表(38ページ)のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料		1,091,227,600	20.9	1,046,652,500	22.1	44,575,100	4.3
2 分担金及び負担金		91,800	0.0	135,000	0.0	△43,200	△32.0
3 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 国庫支出金		940,408,218	18.0	879,602,877	18.6	60,805,341	6.9
5 支払基金交付金		1,261,848,816	24.2	1,188,918,000	25.2	72,930,816	6.1
6 都 支 出 金		667,920,315	12.8	637,506,500	13.5	30,413,815	4.8
7 財 産 収 入		101,009	0.0	101,468	0.0	△459	△0.5
8 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金		1,026,482,000	19.7	825,165,000	17.5	201,317,000	24.4
10 繰 越 金		227,896,064	4.4	148,019,111	3.1	79,876,953	54.0
11 諸 収 入		40,702	0.0	1,106,720	0.0	△1,066,018	△96.3
合 計		5,216,016,524	100.0	4,727,207,176	100.0	488,809,348	10.3

介護保険料年度別徴収状況

(単位：円・％・件)

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,043,689,000	2,526,000	1,046,215,000	1,008,812,000	2,428,000	1,011,240,000
調 定 額 B	1,103,731,900	34,248,100	1,137,980,000	1,060,127,900	30,291,900	1,090,419,800
収 入 済 額 C	1,086,882,700	4,344,900	1,091,227,600	1,042,359,400	4,293,100	1,046,652,500
収 入 率 C/A	104.1	172.0	104.3	103.3	176.8	103.5
徴 収 率 C/B	98.5	12.7	95.9	98.3	14.2	96.0
収 入 未 済 額	18,301,900	16,521,800	34,823,700	18,435,100	15,926,200	34,361,300
不 納 欠 損 額	0	13,391,500	13,391,500	0	10,072,600	10,072,600
不 納 欠 損 件 数	0	2,279	2,279	0	2,043	2,043
還 付 未 済 額	1,452,700	10,100	1,462,800	666,600	0	666,600

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は48億5,387万4,817円で、予算現額56億1,893万4,000円に対する執行率は86.4%となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	188,780,902	3.9	180,255,513	4.0	8,525,389	4.7
2 保 険 給 付 費	4,328,800,436	89.2	4,060,533,760	90.3	268,266,676	6.6
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	105,773,172	2.2	108,741,531	2.4	△ 2,968,359	△ 2.7
5 基 金 積 立 金	144,671,109	3.0	98,230,168	2.2	46,440,941	47.3
6 諸 支 出 金	85,849,198	1.7	51,550,140	1.1	34,299,058	66.5
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,853,874,817	100.0	4,499,311,112	100.0	354,563,705	7.9

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用は2件13,000円であった。(前年度2件2,243,000円)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

8. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が17億5,168万4,217円、歳出が17億1,816万9,447円となり、実質収支は3,351万4,770円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		1,751,684,217	1,570,585,231	181,098,986	11.5
歳 出 総 額 B		1,718,169,447	1,532,517,018	185,652,429	12.1
歳入歳出差引額 (A-B) C		33,514,770	38,068,213	△ 4,553,443	△ 12.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		33,514,770	38,068,213	△ 4,553,443	△ 12.0

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は17億5,168万4,217円で、予算現額17億4,081万7,000円に対する収入率は100.6%、調定額17億6,091万9,617円に対する徴収率は99.5%となっている。

歳入決算額の内訳は、次表のとおりである。

なお、保険料の徴収状況については、別表(40ページ)のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	年 度		年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比	増 減 額	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		790,807,250	45.1	708,990,550	45.1	81,816,700	11.5
2 繰 入 金		861,892,000	49.2	770,772,000	49.1	91,120,000	11.8
3 繰 越 金		38,068,213	2.2	33,187,236	2.1	4,880,977	14.7
4 諸 収 入		60,916,754	3.5	57,635,445	3.7	3,281,309	5.7
合 計		1,751,684,217	100.0	1,570,585,231	100.0	181,098,986	11.5

後期高齢者医療保険料年度別徴収状況

(単位：円・%・件)

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	779,820,000	3,759,000	783,579,000	706,326,000	2,349,000	708,675,000
調 定 額 B	788,866,800	11,175,850	800,042,650	711,265,800	10,459,000	721,724,800
収入済額 C	786,330,900	4,476,350	790,807,250	706,257,600	2,732,950	708,990,550
収入率 C/A	100.8	119.1	100.9	100.0	116.3	100.0
徴収率 C/B	99.7	40.1	98.8	99.3	26.1	98.2
収入未済額	4,148,800	4,159,700	8,308,500	6,206,900	4,968,950	11,175,850
不納欠損額	0	2,550,200	2,550,200	0	2,764,400	2,764,400
不納欠損件数	0	309	309	0	322	322
還付未済額	1,612,900	10,400	1,623,300	1,198,700	7,300	1,206,000

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は17億1,816万9,447円で、予算現額17億4,081万7,000円に対する執行率は98.7%となっている。前年度と比較し、1億8,565万2,429円(12.1%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	34,841,396	2.0	34,767,375	2.3	74,021	0.2
2 広域連合納付金	1,547,058,930	90.0	1,380,180,875	90.1	166,878,055	12.1
3 保健事業費	74,762,308	4.4	67,348,432	4.4	7,413,876	11.0
4 保険給付費	21,100,000	1.2	19,100,000	1.2	2,000,000	10.5
5 諸支出金	40,406,813	2.4	31,120,336	2.0	9,286,477	29.8
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,718,169,447	100.0	1,532,517,018	100.0	185,652,429	12.1

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

基
財

金
產

9. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の決算年度中の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 26 年 度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
積立金（財政調整基金等）		3,834,874,621	866,121,372	4,700,995,993
奨学資金貸付基金		13,092,000	0	13,092,000
土地開発基金		100,000,000	0	100,000,000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
介護保険高額介護サー ビス費等資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険出産費資金 貸付基金		3,000,000	0	3,000,000
合 計		3,959,966,621	866,121,372	4,826,087,993

イ. 預託金の決算年度中の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 26 年 度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
小口事業資金融資預託金		24,000,000	0	24,000,000
中小企業勤労者生活 資金融資預託金		3,000,000	0	3,000,000
水洗便所改造資金 融 資 預 託 金		2,500,000	0	2,500,000
合 計		29,500,000	0	29,500,000

(2) 基金の運用状況

ア. 奨学資金貸付基金運用状況

設置目的：高等学校又は高等専門学校に在学し、成績優秀にして、かつ、経済的事由により修学困難な者に対して、修学上必要な学資金を貸し付け、もって有用な人材を育成する。

本年度の運用状況は、次表のとおりで、利用者2人に対して36万円を貸し付け、未償還額は804万5,000円である。

(単位：円)

区		分	金 額
原	資	基 金 額	13,092,000
平成26年度中 運 用 状 況	支 払 金 額	貸 付 金 額	360,000
	収 入 金 額	貸 付 金 償 還 額	767,000
預	金 残 額	翌 年 度 繰 越 額	5,047,000
未	収 入 金 額	貸 付 金 未 償 還 額	8,045,000

イ. 土地開発基金運用状況

設置目的：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

本年度の基金の運用状況は、立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線残地取得費2,143万4,665円、同残地の一般会計への売却収入1,063万5,330円である。

基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区	分	面 積 等
現	金	45,270,558
土 地	面 積	367.86
	金 額	54,729,442
補	償	0
合	計	100,000,000

ウ. 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

設置目的：被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

(単位：円)

区	分	金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
平 成 25 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
平 成 26 年 度 中 運 用 状 況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
平 成 26 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

エ. 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況

設置目的：介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりで、資金の貸付実績はなかった。

(単位：円)

区	分	金 額
原 資	基 金 額	2,000,000
平 成 25 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	2,000,000
	返 還 未 済 額	0
平 成 26 年 度 中 運 用 状 況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
平 成 26 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	2,000,000
	返 還 未 済 額	0

オ. 国民健康保険出産費資金貸付基金

設置目的：出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりであり、資金の貸付実績はなく、3万円の返還があった。

(単位：円)

区		分	金 額
原	資	基 金 額	3,000,000
平成25年度末 現在高		預 金 残 額	2,690,000
		返 還 未 済 額	310,000
平成26年度中 運用状況		貸 付 金 額	△30,000
		返 還 金 額	30,000
平成26年度末 現在高		預 金 残 額	2,720,000
		返 還 未 済 額	280,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、次表のとおりである。

行政財産が増加した理由は、ごみ集積所用地の増によるものである。

普通財産が減少した主な理由は、廃道敷等の売払い及び東京都との相互譲与によるものである。

(単位：㎡)

区 分	年 度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
行政財産		507,665.92	7.98	507,673.90
普通財産		17,885.80	△864.87	17,020.93
合 計		525,551.72	△856.89	524,694.83

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、次表のとおりである。

行政財産（木造）が増加した理由は、玉川上水集会所の取得によるものである。

行政財産（非木造）が増加した主な理由は、東大和市立第八小学校の増築によるものである。

普通財産（木造・非木造）の増減はなかった。

（単位：㎡）

区 分		年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
行政財産	木 造		1,145.87	70.80	1,216.67
	非木造		138,601.99	988.55	139,590.54
	計		139,747.86	1,059.35	140,807.21
普通財産	木 造		0.00	0.00	0.00
	非木造		437.22	0.00	437.22
	計		437.22	0.00	437.22
合 計	木 造		1,145.87	70.80	1,216.67
	非木造		139,039.21	988.55	140,027.76
	計		140,185.08	1,059.35	141,244.43

ウ. 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は3億4,921万1,000円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への、貸付金は15億円となっている。

オ. 物 品（車両）

車両の本年度末現在高は80台である。

（単位：台）

種 別		年 度	平成 25 年度	平成 26 年度		平成 26 年度
			年度末現在高	増	減	年度末現在高
四 輪 車			79	4	3	80

む す び

平成26年度の日本経済は緩やかな回復が続いたものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。

こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、輸入物価の上昇、更には、消費税率引上げの影響を含めた物価上昇に家計所得が追いついていなかったことなどがあると考えられる。

駆け込み需要の反動が次第に薄れ、今後も緩やかな回復は続くと予想されている。しかし、それが市民生活や市財政に好影響をもたらすか、現時点では確信を持って予想することができない。このような状況下、東大和市にあっては、将来展望と危機感を併せ持ちながら行財政運営に当たる必要がある。

1 決算状況の概要について

一般会計ほか5特別会計の決算総額は、

歳入決算が492億5,303万円で、前年度と比較して17億4,777万円(3.7%)の増額となった。

歳出決算は474億6,904万円で、前年度と比較して16億6,670万円(3.6%)の増額となった。

歳入歳出差引額は17億8,398万円で、前年度に比べて8,107万円の増額であった。

主な財務比率は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	91.5	90.1	91.1
公債費比率	6.5	4.5	3.4

2 一般会計について

決算額は、歳入が305億5,341万円で、前年度と比較すると10億5,268万円(3.6%)の増額、歳出が293億3,894万円で、前年度と比較すると11億8,550万円(4.2%)の増額となった。

歳入の中心となる市税は、市たばこ税が減収となったが、市民税個人、市民税法人、固定資産税、軽自動車税、都市計画税は増収となり、2億1,189万円(1.8%)の増額となった。

繰入金は4億1,775万円で前年度より1,969万円(4.5%)の減額となった。

国庫支出金は、4億2,203万円(8.4%)の増額である。これは、主に臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金、障害者自立支援給付費等負担金等の増によるものである。

都支出金は2,654万円(0.6%)の増額である。これは、主に緊急雇用創出事業臨時特例補助金(住まい対策拡充等支援分)、公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金等の増によるものである。

歳出については、11億8,550万円(4.2%)の増である。この主な要因は、民生費が10億5,792万円、衛生費が2億1,383万円増加したことによる。

民生費の主な増額は、臨時福祉給付金給付事業費、生活保護費の増である。

衛生費の主な増額は、予防接種ワクチン費用、ごみ処理事業に係る委託料等の増である。

特別会計への繰出金は、本年度34億4,308万円となり、前年度と比べ3億9,857万円の増額となった。

3 国民健康保険事業特別会計について

決算額は、歳入が94億2,643万円で、前年度と比較すると1,629万円（0.2%）の減額、歳出が93億3,558万円で、前年度と比較すると5,864万円（0.6%）の減額となり、実質収支額は9,084万円の黒字となった。

歳入については、国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）が前年度と比較して、8,331万円減少した。

歳入において減額があったのは、国民健康保険税、療養給付費等交付金、繰越金である。

歳出については、保険給付費が、前年度に比べ2,166万円（0.4%）の減少となった。後期高齢者支援金等は前年度に比べ、1,409万円（1.1%）増加している。介護納付金においては、前年度に比べ、1,989万円（3.8%）増加している。これに対して、総務費、諸支出金等は減少した。

国民健康保険税の徴収率は、77.0%で前年度と比べて2.1ポイント上回り、不納欠損額は7,909万円（13,399件）で前年度と比べ、2,680万円減少し、件数で1,866件減少した。

また、一般会計からの繰入金は11億6,036万円で、前年度と比べ2億1,200万円（22.4%）の増額となっており、主なものは、財源補てんのための繰入金である。

4 下水道事業特別会計について

決算額は、歳入が21億2,750万円、前年度と比較して2,509万円（1.2%）の増額、歳出が21億619万円で、2,761万円（1.3%）の増額となった。

歳入では、下水道使用料及び手数料収入が10億6,430万円で、前年度と比べ3,003万円（2.9%）の増額となった。

一般会計からの繰入金は5億1,736万円で、前年度と比べ2,260万円（4.6%）の増額となった。

市債は、5億740万円で、前年度と比べ450万円（0.9%）の減額となった。

これは、主に荒川右岸東京流域下水道事業債及び資本費平準化債の減額によるものである。

歳出では、総務費が6億893万円で、前年度と比べて4,187万円（7.4%）の増額となった。この主な要因は、流域下水道維持管理負担金が増となったことによる。

公債費は、13億8,462万円で、前年度より4,076万円（2.9%）の減額となったが、主に公債費の利子が減少したことによるものである。

5 土地区画整理事業特別会計について

決算額は、歳入が1億7,798万円、前年度と比較して1,639万円（10.1%）の増額、歳出は1億1,627万円で2,798万円（19.4%）の減額となった。歳入が増額となったのは、主に保留地処分面積の増加に伴い分担金及び負担金が増したことによる。歳出が減額となったのは、主に事業の進捗状況に伴い事業費が減少したことによるものである。

6 介護保険事業特別会計について

決算額は、歳入が52億1,601万円、前年度と比較して4億8,880万円（10.3%）の増額となった。歳出は48億5,387万円で、前年度と比較して3億5,456万円（7.9%）の増額となった。実質収支は、3億6,214万円の黒字である。

歳入が増額となったのは、主に繰入金等が増加したことによる。

歳出が増額となったのは、主に保険給付費等が増加したことによるものである。

介護保険料の徴収率は、95.9%であり、前年度と比べ0.1ポイント下回った。不納欠損額については1,339万円で、前年度と比較して増額となった。

7 後期高齢者医療特別会計について

決算額は、歳入が17億5,168万円、前年度と比較して1億8,109万円（11.5%）の増額、歳出が17億1,816万円、前年度と比較して1億8,565万円（12.1%）の増額となった。実質収支は、3,351万円の黒字である。

歳入が増額となったのは、主に被保険者の増、保険料改定等により後期高齢者医療保険料が増加したこと及び、広域連合納付金の増に伴い繰入金が増加したことによる。

歳出が増額となったのは、主に被保険者の増及び療養費の増等により広域連合納付金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、98.8%であり、前年度と比べ0.6ポイント上回った。不納欠損額については255万円で前年度と比較して減額となった。

8 基金について

積立基金のうち、財政調整基金については、21億6,916万円、前年度と比較して8,592万円（4.1%）の増額となっており、施設整備等基金は、12億3,629万円、前年度と比較して4億9,016万円（65.7%）の増額となった。

基金の運用状況は、いずれの基金についても設置目的に従い執行されているものと認められるが、今後とも、その基金の設置目的に沿って確実かつ効率的な運用を行うよう努力していただきたい。

9 まとめ

平成26年度における当市の主な財務比率については、経常収支比率は91.1%（対前年比1.0ポイント増）、公債費比率は3.4%（対前年度比1.1ポイント減）であった。経常収支比率において、人件費と公債費は減少したものの、扶助費、物件費、繰出金、補助費等が増加した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。比率が低いほど経常経費に充当した経常一般財源が少ないということであり、新たな投資や臨時の財政需要に対して備えることができ、財政構造に弾力性があるといえる。「第4次東大和市基本計画」では、経常収支比率は「90.0%以内」と設定している。「第4次東大和市基本計画」の目標値「90.0%以内」に向けた取組は、継続していく必要がある。

平成26年度においては、中央公民館をはじめとする公共施設耐震化、更なる保育定員拡大、高齢者在宅生活支援などの事業が進展した。

こうした事業の中でもとりわけ、市内2か所目となる「高齢者見守りぼっくす」を開所し、加えて3か所目の開所にめどをつけたことは評価に値する。この「高齢者見守りぼっくす」は、高齢者の在宅生活の安心を確保するため、一人暮らし高齢者の見守りネットワーク支援などの機能を持った高齢者の見守り支援を専門とする相談窓口である。市内に3か所ある「高齢者ほっと支援センター（地域包括支援センター）」の担当区域ごとに、この「高齢者見守りぼっくす」を開所することは、他市と比較し先駆的な取組である。こうした取組により、市内の在宅高齢者にとって、住み慣れた地域でいつでも安心して生活できる体制が図られる。「高齢者ほっと支援センター」の機能を補完し、高齢者在宅生活支援体制の更なる充実につながるよう期待する。

一方、日本年金機構の個人情報流出事件からは、そのシステム構築のあり方と業務担当者のセキュリティ意識及び行動が極めて重要であるという教訓を得た。東大和市において、市民の個人情報が蓄積されている基幹系システムは、外部と接続する庁内インターネットシステムとは物理的に接続されておらず、異なるシステムとして構築されていることを確認した。また、定期的な「情報セキュリティ監査」、実務者を対象とする研修実施や「情報セキュリティニュース」の発行など、職員のセキュリティ意識を高めようとする取組がなされている。個人情報の流出は決してあってはならない。組織を挙げて絶えず点検・検証することが肝要である。とりわけ、マイナンバー制度への取組に関しては万全を期すよう要望する。

ところで、国レベルでは、デフレからの早期脱却、経済再生に向けた取組が進められている。企業収益改善を個人所得向上へ波及させることによって、日本経済が全体として力強さを取り戻すことが期待されている。しかしながら、日本経済が確実に持続的成長を続けるという未来像を描くには、克服すべき課題が多い。特に、人口減・超高齢化の進行は止められず、とりわけ、団塊世代が75歳以上となる2025年問題は深刻な事態をもたらすことが予測されている。国ばかりでなく、どんな基礎自治体でも例外なく、行財政運営に大きな困難が生じるであろう。

これまで国と地方を税収面で支えてきた団塊の世代が社会保障給付を受ける側に回るということは大きなインパクトである。生産年齢人口が減少し、4人に1人が75歳以上という超高齢化社会の到来で、医療、介護、福祉サービスへの需要が一層高まると予測される。そして、財政のバランスが急激に崩れるとの危惧が現実のものとなる可能性がある。

住民に最も身近な基礎自治体には、こうした将来予測に対し真摯かつ敢然と立ち向かうことが求められる。当市がこのような課題に備えるための取組として、次の2点を提言する。

(1) 短期的視点での取組

短期的な取組としては、事業の必要性、効率性、有効性を例外なく検証するとともに、選択と集中、そして優先順位付けによる事務事業の見直しや改善を進めていくことである。その上で、『限られた経営資源』を、真に必要な事業に投入しなければならない。

例外なき事業見直しを進める段階においては、市民の間に利害得失の発生が不可避である。混乱を回避して前進するためには、客観的かつ正確な現状分析と確固たる将来展望に基づく誠意ある説明が必要である。市民の納得と支持なくして改革は実行できない。しかし、改革なくして行政機能の持続性は守れない。時計の針を止めることはできず、残された時間は少ない。

(2) 長期的視点での取組

長期的な取組としては、地域の特性をいかした「魅力あるまちづくり」を推進していくことである。日本の人口減少が現実問題となっており、既存住民流出防止・新規住民誘致における都市間競争は激しさを増している。都市間競争は、三大都市圏以外の地方都市間のことであるとの認識は誤りである。東大和市も人ごとではない。

都市間競争に勝利するためには、少子化施策と併せて、生産年齢人口の定着・増加施策を総合的に展開していくことである。そして、東大和市を個性的に発展させていくための、戦略的な都市経営の展開が不可欠である。

こうした認識に立ち、全庁的な議論を尽くして、総合的かつ戦略的な都市経営の方策を策定すべきである。

最後に、職員一人ひとりが、将来展望と危機意識を併せ持ちながら、市民とともに、元気で魅力あるまちづくりを目指して、行財政運営に携わっていくことを期待する。